

**東日本大震災に係る被災自治体の保険財政に
対する財政支援を求める要望書**

平成 26 年 1 月

**宮 城 県 市 長 会
宮 城 県 町 村 会**

東日本大震災に係る被災自治体の保険財政

に対する財政支援を求める要望書

東日本大震災により被災した自治体の保険財政に対する国の財政支援については、これまで国民健康保険及び後期高齢者医療制度の一部負担金の免除並びに介護保険サービス利用者負担額の免除措置に対する全額財政支援を求めるとともに、保険給付費の増大や保険料（税）の減収など、震災に伴う市町村の保険財政への影響に対する特別の財政支援措置を講じることを県内自治体は要望してきた。

先般国から、国民健康保険財政に対する特別な財政支援措置が表明され、医療給付費の増加に対する補助率の拡大や新たな支援制度の創設が示された一方で、一部負担金等の免除措置に対する財政支援は認められず、また、後期高齢者医療制度及び介護保険については、追加的な財政支援は示されなかった。

そのような中、県から、今回の国民健康保険に対する財政支援の拡充分を活用して免除措置の実施を検討するよう働きかけがあったが、免除措置実施に十分な財源の手当てがない中での要請に県内自治体は困惑しており、加えて後期高齢者医療制度及び介護保険の取扱いに苦慮している。

よって、県は、国民健康保険及び後期高齢者医療制度の一部負担金の免除並びに介護保険サービス利用者負担額の免除措置について、一定の財政支援を行うよう要望する。

平成26年1月29日

宮城県市長会長

仙台市長 奥山 恵美子

宮城県町村会長

利府町長 鈴木 勝雄